防災力の強化と賑わいをつくる「大子まちなかビジョン」の策定

茨城県土木部　正会員　安島　史征
茨城県土木部　正会員　伊藤　　高
茨城県土木部　正会員　金澤　隆介
(株)ミカミ　非会員　木名瀬　隆則

１．まちづくりへの取り組みの背景と課題

大子町では、令和元年 10 月の台風第 19 号による記録的な豪雨の影響で一級河川久慈川及び押川が氾濫し、JR 水郡線常陸大子駅周辺の中心市街地の浸水を初め、JR 水郡線の橋梁の流出による鉄道の寸断、役場庁舎の浸水等の甚大な被害が生じた．(図-1)

また本町は、八溝杉等の森林資源、袋田の滝等の豊かな自然・景観・観光資源、奥久慈ブランドのリンゴ、茶、シャモ等の地場産品等に恵まれているものの茨城県内で最も高齢化が進み過疎化が進行しつつある等の課題を有していた．

このため水害を初めとする大規模災害への減災・防災対策を講じるとともに、日常生活や観光・レクリエーション等の機能の充実による来訪者の増加を図り公民連携スタイルで地域活力の向上を目指す「大子まちなかビジョン」(以下、本計画)の策定により、地域課題解消と地域活性化に同時平行で取り組むことで相乗効果を得る新しいまちづくりの計画立案及び事業の効率的な推進を図るために策定した．

図-1　河川氾濫による中心市街地の被害状況

（左：国道 461 号　右：大子町役場敷地）

２．公民連携と協働による検討

本計画では、身近な課題の把握や活性化アイデアの収集のために官民公私の多くの関係者からの意見収集やディスカッション等(図-2)を行ってきた．

まず、観光客等来訪者への町内観光施設周辺での対面ヒアリング並びに町外居住者への web アンケートにより、外部目線での本町の魅力や課題点等の意見を把握した．

また、町内の県立高校生徒及び保護者へのアンケートにより、若者目線での印象や定住・U ターン意識等を把握した．さらに、町内の商工団体や医療・福祉、交通、地場産業、まちづくり NPO 等の各種事業所等へのヒアリングにより、地域活性化やまちづくりビジネスへの参画意欲等を把握した．加えて、上記の各種事業所代表や高校生等の広範で多様なメンバー構成でワークショップ形式により、中心市街地の魅力や課題、防災と賑わいの両立等を議論した．

これにより得た意見等は、有識者や鉄道事業者、国・県・町等によって組織し、本計画策定の中心的な役割を担った「大子まちなかビジョン推進協議会」（計 3 回開催）で適宜反映して策定し、今後本格化する公民連携によるまちづくりの推進にフィードバックした．

図-2　民間からの多様な意見収集

（左：道の駅でのヒアリング　右：ワークショップ）

３．課題解消と魅力向上を両立するビジョンの検討

本計画では、本町及び中心市街地が抱える災害リスク等のまちづくりの課題の軽減・解消や、よりよい地域づくりへの一助とする地域活力や生活利便性の維持・向上を同時並行で行うことが重要と考えた．

そこで、町民や事業者が営みを継続できるための安全で安心の確保による「防災力強化」と、町民や来訪者が自然に集まるための拠点性や機能集積による「賑わい向上」と「連携強化」の実現を図ることを中心市街地におけるまちづくりのビジョン・柱とした．

キーワード　災害復興、コンパクトシティ、地域活性化、防災道の駅、自動運転、公民連携
連絡先　〒310-8555　茨城県水戸市笠原町 978 番 6　茨城県土木部道路維持課　TEL029-301-4445

© Japan Society of Civil Engineers

４．効果的で相乗効果を生む施策案の検討

本町の中心市街地は、河川や傾斜地に近接しており、激しい大雨の際に河川・土砂災害の発生や孤立の恐れがあるため、安全性の向上と緊急時にも機能する防災拠点を創出する計画とした．そこで国交省を中心とする「久慈川緊急治水対策プロジェクト」による治水対策に取り組むこととした．また、町役場の浸水被害を予防するため、市街地に隣接する高台にある旧茨城県立大子第二高等学校跡地への移転・新築により防災機能を強化することとした．さらに、道の駅奥久慈だいごは、全国にある道の駅の中から広域的な防災拠点として機能するよう、2020 年度に新たに創設された「防災道の駅」の認定を予定し、防災機能を強化することとした．

次に本町は、茨城県北部のみならず福島県南部や栃木県北部における生活拠点都市であること、観光・レクリエーション都市であることから、日常生活面と観光面での拠点性を創出する計画とした．そこで、町役場の移転で生じる新たなタネ地や既存の交流拠点である道の駅等に町民や来訪者が集まるよう交流機能を強化することとした．また、河川に囲まれた親水空間、歴史的な趣のある路地・水路等の景観を中心市街地の魅力創出に結びつけるよう水辺環境やまちなか散策空間の整備を行うこととした．

加えて、これら防災と賑わいの施策案をより効果的に機能させるため、周辺都市や町内の連絡を強化する交通手段の拡充を図る計画とした．そこで、被災時の交通寸断の防止や観光シーズンの交通混雑の緩和、誰もが円滑に移動できる公共交通等の拡充等を兼ねて、町内外を連絡する幹線道路網の整備、公共交通の自動運転による利便性強化、デマンド型 AI タクシーの運行、サイクルツーリズム環境の整備等を行うこととした．(表-1)

表-1　まちづくりの方針と施策案

まちづくりの方針	施策案
方針１ 防災力のあるまちづくり	・大子町役場の移転・新庁舎建設
	・大子町役場跡地の防災拠点化
	・河川改修
方針２ 賑わいのあるまちづくり	・大子町役場跡地の利活用（交流機能）
	・水辺と親しむ環境整備
	・まちなかの環境整備
方針３ 周辺と連携したまちづくり	・道路ネットワークの機能向上
	・公共交通実証実験

５．本計画の特徴と今後の公民連携スタイル

本町では、大規模災害からの復旧・復興が遅れることで、安全・安心への不安、地域経済の減速と日常生活利便性の低下等のマイナスイメージが高まり、人口流出や地域活力の低下が加速する等、大規模災害の直接的被害に加えて間接的被害も危惧された．このため本計画では、速やかな事業の実施が不可欠との視点から、一連の事業プロセスの初期段階である本計画策定への多様な関係者の参画・協働により協議・調整を一元的に行って効率化した．これにより本計画のインプット事項を速やかに導きだし、ひいては個別施策に関する手法・主体の設定、事業実施の準備段階までのアウトプットを、ほぼゼロベース状態から単年度内で得ることができた．

また、事業完了後の将来を展望し、人・組織等が相互の結びつきを強め、まちづくりの担い手となっていく期待を込めて、多くの関係者を計画策定に取り込むことで、公民連携・協働で地域課題解消と地域活性化を図る仕組みを構築する契機とした．(図-3)

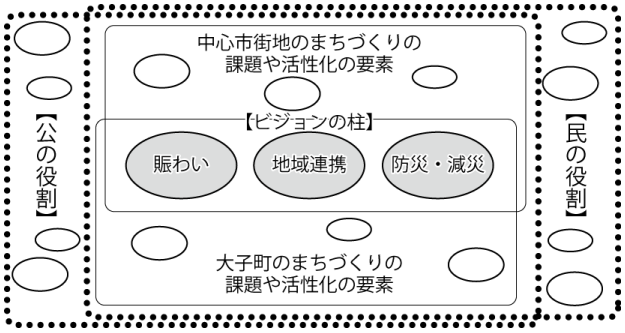

図-3　公民連携スタイルによるまちづくり

今後は、施策毎にワークショップ等を行いながら事業の具体化・計画立案等を行う．また、河川改修や防災道の駅等の広報・発信活動、自動運転バスに関する社会実験等を通じた事業途中段階での見える化や、速やかな事業完了の推進等により、町民や来訪者に効果や魅力が実感されるよう取り組む．

６．最後に

本稿は、本計画と別に検討・推進されてきた個別事業との連携の意味も含めて総括的に記述している．

本計画の策定に関しご協力頂いた「大子まちなかビジョン推進協議会」委員、各種意向把握への協力者、茨城県立大子清流高校関係者をはじめとする関係各位に対し、この場を借りて謝辞を申し上げる次第である．

© Japan Society of Civil Engineers